資料１－１

次期[第５期]地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた国土地理院の対応

検討の背景、スケジュール等

【背景】

- 現行の地理空間情報活用推進基本計画（以下「基本計画」という。）の計画期間は令和4～8年度の5年間であり、令和8年度に最終年度を迎える。
- 政府において次期基本計画の策定に向けた検討が進められており、国土地理院においても測量行政分野を対象に、次期基本計画に盛り込むべき事項を取りまとめる必要がある。

【検討スケジュール等】

令和7年度

9月	国土地理院内での検討開始
9月～10月	産学官関係者アンケート調査
12月9日	測量行政懇談会　令和7年度第1回基本政策部会
12月	外部有識者ヒアリング調査
2月18日	測量行政懇談会　令和7年度第2回基本政策部会 ⇒「次期基本計画の考え方」の議論・取りまとめ
3月4日	第32回測量行政懇談会（本日） ⇒基本政策部会部会長から報告

令和8年度

4月～	政府の次期基本計画本文策定作業 ⇒「次期基本計画の考え方」を反映
令和8年度末(予定)	次期基本計画　閣議決定

検討の流れ

地理空間情報に関する社会動向や技術動向の調査、産官学へのアンケート調査、有識者へのヒアリング調査、基本測量に関する長期計画との整合性、政府の次期基本計画の検討状況も踏まえ、以下のテーマ別に、測量行政分野として盛り込むべき事項を整理。

- ✓ 国土情報基盤の整備・更新・維持管理（測位基盤、基本図・主題情報等）
- ✓ 防災・減災、国土強靱化
- ✓ 国際展開・国際協力
- ✓ 産業競争力強化
- ✓ AI技術への対応
- ✓ 国家安全保障・セキュリティ
- ✓ 地理教育、人材育成・確保

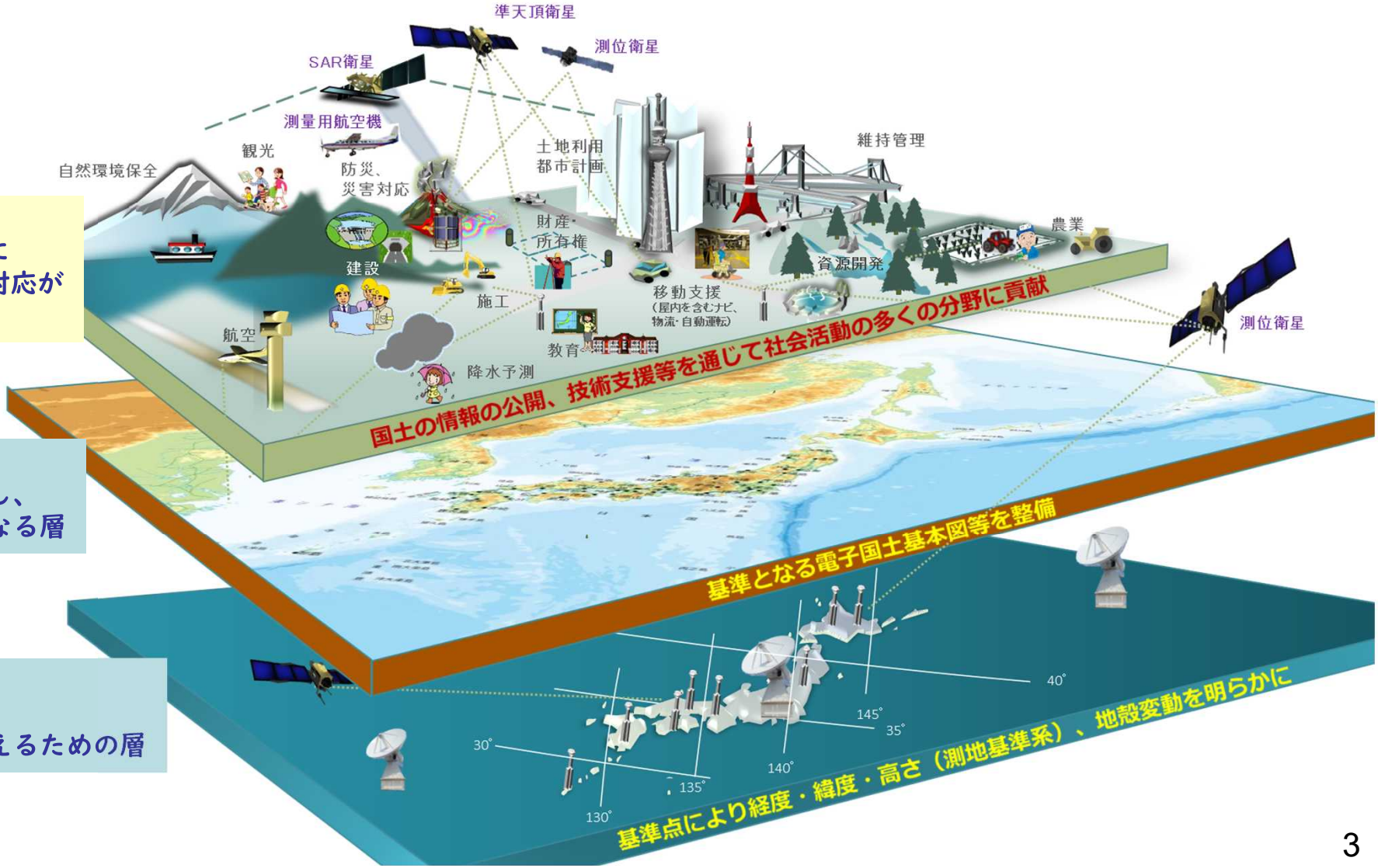
第1回　基本政策部会（令和7年12月9日）
第2回　基本政策部会（令和8年2月18日）
にて議論

「次期地理空間情報活用推進基本計画における測量行政分野の考え方」を取りまとめ

（参考）様々な社会活動の基盤となる国土情報基盤

経済社会活動や災害対応の例

安全・安心への貢献	国民の豊かな生活への貢献	産業の発展への貢献	教育・歴史・文化への貢献
・地震、火山、水害等への対応 ・地殻変動の監視 ・災害地形の調査　など	・施設の建設・維持管理 ・土地の境界の測量 ・都市計画　など	・自動運転（自動車、建機など） ・観光 ・スマート農業 ・資源開発　など	・地理教育（教材作成等） ・土地の変遷の把握 ・遺跡調査　など



（第三層）
第一層と第二層を基に経済社会活動や災害対応が実現される層

（第二層）
国土の姿を正確に表し、全ての地図の基礎となる層

（第一層）
位置の基準を定め、正確な位置情報を支えるための層